

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
36	重度障害者(児)医療費の助成に関する事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

鯖江市は、重度障害者(児)医療費の助成に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが、個人のプライバシー等の権利利益に与える影響を認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

重度障害者(児)医療費助成に関する事務では、事務の一部を外部業者に委託しているが、委託先による不正入手、不正な使用等への対策として、業者選定の際に業者の情報保護管理体制を確認し、併せて契約に秘密保持に関する内容を含めている。

評価実施機関名

福井県鯖江市長

公表日

令和8年6月15日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	重度障害者(児)医療費の助成に関する事務
②事務の概要	鯖江市重度障害者(児)医療費の助成に関する条例、鯖江市重度障害者(児)医療費の助成に関する条例施行規則に基づき、医療費にかかる負担を軽減することを目的として、医療費の助成を実施する。また、実施にあたっては、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下「番号法」をいう。)の規定に従い、以下の事務を行う。 (1) 受給資格者等の管理 (2) 住基情報による助成対象者の資格の判定 (3) 助成医療費の支払
③システムの名称	福祉医療費給付システム、医療費助成システム、宛名・住登外システム、番号連携サーバ(団体内統合宛名システム)、中間サーバ
2. 特定個人情報ファイル名	
重度障害者(児)医療費等情報ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	番号法第9条第2項 鯖江市個人番号の利用および特定個人情報の提供に関する条例第3条
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	＜選択肢＞ 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定 [実施する]
②法令上の根拠	(情報提供の根拠)番号法第19条第9号 (情報照会の根拠)番号法第19条第9号 鯖江市個人番号の利用および特定個人情報の提供に関する条例第3条
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	健康福祉部 社会福祉課
②所属長の役職名	課長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	総務部 行政管理・DX推進課 鯖江市西山町13番1号 0778-53-2200
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	健康福祉部 社会福祉課 鯖江市西山町13番1号 0778-53-2217
9. 規則第9条第2項の適用 []適用した	
適用した理由	

Ⅱ しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人か	[1,000人以上1万人未満]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和6年12月1日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和6年12月1日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

Ⅲ しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 []委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) []提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 []接続しない(入手) []接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 人手を介在させる作業 [] 人手を介在させる作業はない		
人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	住基ネット照会を行う際には4情報又は住所を含む3情報による照会を行うことを厳守している。	

9. 監査		
実施の有無	☐ 自己点検 ☐ 内部監査 ☐ 外部監査	
10. 従業員に対する教育・啓発		
従業員に対する教育・啓発	☐ 十分に行っている ☐	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
11. 最も優先度が高いと考えられる対策 ☐ 全項目評価又は重点項目評価を実施する		
最も優先度が高いと考えられる対策	☐ 1) 目的外の入手が行われるリスクへの対策 ☐ <選択肢> 1) 目的外の入手が行われるリスクへの対策 2) 目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策 3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策 4) 委託先における不正な使用等のリスクへの対策 5) 不正な提供・移転が行われるリスクへの対策(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) 6) 情報提供ネットワークシステムを通じて目的外の入手が行われるリスクへの対策 7) 情報提供ネットワークシステムを通じて不正な提供が行われるリスクへの対策 8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策 9) 従業員に対する教育・啓発	
当該対策は十分か【再掲】	☐ 十分である ☐	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	あらかじめ定められた申請書様式により、対象者からの申請に基づき特定個人情報を入手するため、目的外の入手が行われることはない。	

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成28年4月1日	I 5-②所属長	畠中 則幸	五十嵐 彰		
平成29年4月1日	I 5-②所属長	五十嵐 彰	小原 勢津子		
平成30年4月1日	I 5-②所属長	小原 勢津子	品川 善浩		
平成31年4月1日	I 5-②所属長の役職名	社会福祉課長 品川 善浩	課長		
令和3年9月21日	I 4-②法令上の根拠	(情報提供の根拠) 番号法第19条第14号 (情報照会の根拠) 番号法第19条第14号	(情報提供の根拠) 番号法第19条第17号 (情報照会の根拠) 番号法第19条第17号	事後	
令和4年5月31日	I 7	総務課	行政管理課	事後	
令和7年1月17日	I 3	番号法第9条第2項 鯖江市個人番号の利用 および特定個人情報の提供に関する条例	番号法第9条第2項 鯖江市個人番号の利用 および特定個人情報の提供に関する条例第3条	事後	
令和7年1月17日	I 4-②法令上の根拠	番号法第19条第17号	番号法第19条第9号	事後	
令和7年1月17日	II 1	令和2年4月1日時点	令和6年12月1日時点	事後	
令和7年1月17日	II 2	500人以上	500人未満	事後	
令和7年1月17日	II 2	令和2年4月1日時点	令和6年12月1日時点	事後	
令和7年1月17日	IV 8		十分である 住基ネット照会を行う際には4情報又は住所を含む3情報による照会を行うことを厳守している。	事後	
令和7年1月17日	IV 11		十分である 1) 目的外の入手が行われるリスクへの対応 十分である あらかじめ定められた申請書様式により、対象者からの申請に基づき特定個人情報を入手するため、目的外の入手が行われることはない。	事後	
令和8年6月15日	I 7	行政管理課	行政管理・DX推進課	事後	